

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122165	千葉県	習志野市	都市 IV-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状より直営かつ専任を維持	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	直営であるものの、経営を必要最小限に抑制して運営されているため、委託した場合は、逆に経営の増損する可能性があるため。	0		62.7%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		57.8%	38.2%
プール	0	0			0		63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	66.7%
休業施設 (公園等、海・山の等)	0	0			0		46.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	2	1	50.0%	民間ノウハウを必要としており、現状では直営で運営することが望ましいと考えているため。	0		70.0%	36.4%
公営住宅	6	0	0.0%	現時点では、直営で運営しており、指定管理制については、入居者の意見や多量状況等を踏まえて、十分に検討し、今後検討したい段階である。	0		30.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		67.1%	58.7%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	直営は開設当初から委託で運営しており、指定管理等の導入は検討していない。	0		16.7%	43.8%
図書館	5	4	80.0%	中央館として機能させるため、1館は直営のまま運営。	1		21.7%	14.3%
博物館 (歴史、学術、自然、民俗等)	0	0			0		35.1%	11.5%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	現在運営している施設については、導入に向けて準備中、ただし、中央館として機能させる予定の館は、今後も直営の予定。	7		26.8%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (研修所の委託を含む)	2	0	0.0%	直営であるものの、経営を必要最小限に抑制して運営することで、委託による委託費の削減による増収があるため、委託を検討する予定であり、教職員のある研修所等も委託の検討が必要である。	2		48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	平成29年度より民間委託を1件(施設)導入したため、そのサービス開始を1件1つ、今年度も民間委託に向けた体制整備を進めている予定である。	23		35.3%	22.2%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託有	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

類似団体		全国(市区町村分)	
委託率	実施率	委託率	実施率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体

委託率	実施率
44.0%	8.0%

【参考】全国(市区町村分)

委託率	実施率
27.2%	2.8%

「家族手続無し」及び「首長部局未設置団体(は)未実施の理由」は、「家族手続あり」の団体は「家族手続時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
		費用対効果の向上を図るため、各システムにおいて費用率、運用費の優位性を比較検討し、クラウド化により適当と判断した場合は採用する。		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
0	20.4%

【参考】全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

策定割合	全国(市区町村分)策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】類似団体

作成割合	全国(市区町村分)作成割合
88.0%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体